

令和6年度 実施事業一覧

交付額: 147,653,012

No	担当課	経済対策との関係	臨時交付金計画書記載事業名	事業概要	総事業費	交付対象経費	交付金充当額	
1	町民税務課	物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(R6非課税世帯へ10万円給付。R6均等割のみ課税世帯へ10万円給付。定額減税を補足する給付。)	88,782,388	88,782,388	88,782,388	R5予備 R6へ繰越
2	産業観光課	物価高から国民生活を守る	ふるさと吉野商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対して、町内で使用可能なプレミアム商品券を発行することにより、消費を下支えする。	33,090,201	33,090,201	32,012,000	R5補正 R6へ繰越
3	教育総務課	物価高の克服	学校保健給食事業	物価高騰に伴い、子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的支援を図る。	8,798,950	8,798,950	8,798,950	R6補正
4	長寿福祉課	物価高の克服	福祉事業所車両燃料費支援事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける事業所に対し、要介護認定者や障がい手帳取得者等の日常生活の安定を支える介護サービス事業所、障がいサービス事業所等が事業を継続するための支援として、車両燃料高騰費相当額を交付する。	1,472,000	1,472,000	1,472,000	R6補正
5	町民税務課	物価高の克服	吉野町子ども応援ギフト交付事業	物価高騰が家計に与える影響が大きい中で、特に子育て世帯は教育費や生活費の負担が重くなる傾向がある。18歳未満の子どもを対象とし商品券を配布することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、少しでも安心して子どもを育てて預ける環境づくりを支援する。	16,587,674	16,587,674	16,587,674	R6補正

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物1
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
令和6年度低所得者世帯給付金事業（低所得者支援給付金）※事務費含む	予定	物価高が続く中で低所得世帯への支給を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。R6非課税世帯に10万円給付。R6均等割のみ課税世帯に10万円給付。こども加算5万円。定額減税の補足給付。
	実績	R6非課税世帯に10万円給付。R6均等割のみ課税世帯に10万円給付。こども加算5万円給付。R6非課税世帯に3万円の対象者向け確認書の送付。

事業始期	R6.1	総事業費	88,782,388円
事業終期	R7.3	交付金充当額	88,782,388円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指標名	R6
対象世帯に対して早期に支給を開始する	対象世帯に確認書を送付してから4ヶ月以内に給付する
	申請のあった対象世帯に確認書を送付してから4ヶ月以内に給付できた。

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に給付金を支給することで対象世帯の物価高騰の影響を緩和することができた。	案内文書を同封したが、高齢者が多いためか、返送されてきた確認書が項目に記載漏れが多く、確認書を何回も郵送でやりとりしたため、郵送料が多大にかかった。

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物2
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要
ふるさと吉野商品券事業	予定 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民に対して、町内で使用可能なプレミアム商品券を発行し、消費を下支えする。
	実績 町民の方向けにプレミアム付き商品券（プレミアム率30%）を発行し、町内7カ所（役場・商工会・シルバー・各地区自治協議会）で販売した。発行した商品券は全て完売した。

事業始期	R6.4	総事業費	33,090,201円
事業終期	R7.3	交付金充当額	32,012,000円

KPI

（上段:目標、下段：実績）

指 標 名	R6
商品券購入率100%。町内消費額130,000千円。	商品券購入率100%、町内消費額130,000千円
	商品券購入率100%、町内消費額129,755千円

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
町民の方への消費の下支えと町内での消費促進を行うことができた。また、町内商品券の発行により、町内事業者への売上促進を行うことができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・未消費額が残っていることから、商品券の使い忘れや店舗の換金漏れが考えられる。 ・商品券の使用可能店舗をさらに拡大させる。

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物3
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要
学校保健給食事業	予定 物価高騰に伴い、子育て世帯の負担を軽減するため、小中学校の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的支援を図る。
	実績 本交付金を活用し、吉野さくら学園全児童生徒の令和6年度給食費の実質無償化を実現させることで、保護者世帯の負担を軽減することができた。

事業始期	R6.4	総事業費	8,798,950円
事業終期	R7.3	交付金充当額	8,798,950円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指標名	R6
対象者全員の免除を実施する。	対象者（児童生徒数）：184名
	対象者（児童生徒数）：184名

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
保護者の学校諸費用の中でも大きなウェイトを占める給食費の負担が軽減されたことにより、家計への直接的な支援となった。	直接的な効果が大きいため、恒久的な無償化の要望が高まっている。子育て世帯の負担軽減等を図るため、今後財源確保を含め給食費無償を検討していく。

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物4
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要	
福祉事業所等車両燃料費高騰対策支援交付事業	予定	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける事業所に対し、要介護認定者や障がい手帳取得者等の日常生活の安定を支える介護サービス事業所、障がいサービス事業所等が事業を継続するための支援として、車両燃料高騰費相当額を交付する。
	実績	福祉事業所等車両燃料費高騰対策支援金 10事業所 1,472,000円

事業始期	R7.1	総事業費	1,472,000円
事業終期	R7.3	交付金充当額	1,472,000円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指標名	R6
町内対象全事業所へ支給を実施する。	100
	100

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける事業所に対し、日常的に使用する車両の燃料費高騰相当額の交付により、介護サービス事業所、障がいサービス事業所等が事業を継続するための支援につながった。	この状態がいつまで続くか現時点で見通しがたっていないこと

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業評価表

事業No.	物5
-------	----

臨時交付金計画書記載事業名	事務概要
吉野町子ども応援ギフト交付事業	予定 物価高騰が家計に与える影響が大きい中で、特に子育て世帯は教育費や生活費の負担が重くなる傾向がある。18歳未満の子どもを対象とし、デジタルギフトを配布し、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、少しでも安心して子どもを育てて預ける環境づくりを支援することを目的とする。使用期限・用途制限を設定。
	実績 令和7年2月1日において、町の住民基本台帳に記録がある0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者、及び令和7年2月2日から令和7年3月31日までに出生した者に、エネルギー・食品価格高騰に伴う子育て世帯支援を早急に行うためにデジタルギフト等を配布した。

事業始期	R7.1	総事業費	16,587,674円
事業終期	R7.3	交付金充当額	16,587,674円

KPI

(上段:目標、下段:実績)

指標名	R6
商品券配布率 100%	対象者全てに商品券配布 配布率100%
	対象者全てに商品券配布 配布率100%

成果と課題

事業実施による成果・効果	課題
対象者へのアンケート調査では、子どもの食費や衣類学用品に使う等、大半の方が「役に立った」との回答を頂いたが、「近隣で使えるお店が少ない」「使いにくい」等、他の支払い手段を希望される意見がやや多かった。	デジタルギフトに対する「抵抗感」や「現金支給を希望」といった意見が多く、利用方法や仕組みを十分に伝えられなかった事から、想定したものと違った認識を持たれた。また、一過性の支援より継続的、定期的な支援が必要との意見も多かった。